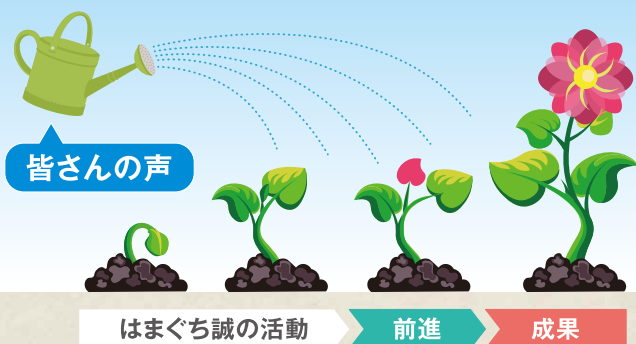
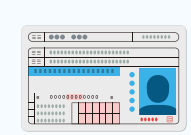
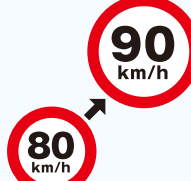


働く仲間の声、要望に
基づくはまぐち誠の活動が
具体的な成果へ!!



項目	皆さんの「声・要望」が成果に!!
車検の受付時期の前出し (国交省へ個別要請)	 年度末に車検関連業務が集中するため、自動車整備工場の業務負担が集中し、車検を受けることに支障が生じている。車検関連業務の平準化・自動車整備士の負担軽減とユーザーの利便性向上のために車検期間の見直しを求める! 結果 1ヶ月前→2ヶ月前に改正(施行2025年4月1日) ▶自動車整備士の負担軽減等、効果大!
自動車保管場所標章の廃止 (警察庁に個別要請)	 国会に出入りする公用車も約2割しか車に貼付されていない実態(浜口事務所調査)も指摘し、自動車保管場所標章(シール)は廃止を! 結果 廃止(令和6年5月24日交付、1年以内に施行) ▶ユーザーのコスト負担減、作業負担減に。 ※保管場所情報のデータベース整備により保管場所標章は不要に
普通仮免許取得年齢要件引き下げ (2023.4.10決算委員会)	 決算委員会で、諸外国では18歳未満でも免許や仮免許が取得できる例を示し、日本においても、就職等を控えた高校生のためにも、取得要件の引き下げを要請! 結果 仮免許取得年齢(18歳⇒17歳6ヶ月) ▶高校卒業後、すぐに免許が必要な人に朗報!
トラック等大型自動車免許取得費用に対する支援強化 (2023.4.3決算委員会)	 大型自動車免許取得に対する支援を強化し、トラックドライバー等の人手不足対策を! 結果 費用の最大給付率40%→50%に拡大 ▶大型免許取得のための更なる支援が必要!
トラックドライバー等の労働時間短縮に向けた取り組み (2023.4.3決算委員会)	 トラックの安全性能の向上も進んでおり、高速道路の速度制限の規制緩和を行うことで、労働時間の短縮につながる! 結果 80→90km/hに規制緩和が決定(2024.4~) ▶車の安全対策が進む中、トラックドライバーの長時間労働削減に向け規制を緩和
大型トレーラー、ダブル連結トラックの駐車スペースの確保 (2024.4.2国交委員会)	 自動車総連加盟組合からの声を元に、高速道路における大型車・連結トラック等の駐車スペースが非常に不足しており、ドライバーの安全、休憩場所の確保が必要と要請! 結果 順次、SA・PAで拡大(大型車専用、コラム式、立体) ▶休憩時間の確保等働き方改革・安全確保対策の1つとして更なる拡充推進

「みんなのまどぐち」、はまぐち誠にお寄せ下さい!



街頭活動や、毎月、丹野みどり後援会メンバーで打ち合わせ

ポスター掲示・ポスティング 協力者大募集

愛知11区(豊田・みよし) 丹野みどり総支部長

はまぐち誠

※ポスターはサンプル(時期によりデザイン変更あり)

ボランティアお申し込み先
国民民主党参議院比例区第18総支部(はまぐち誠事務所)
TEL: 0565-35-1577 MAIL: info@hamaguchimakoto.com

国民民主党 活動レポート
はまぐち誠手帖 vol.038
令和6年8月号



ワクワクする楽しい政治へ
皆さんと一緒に変えていきたい!!
日頃から国民民主党をご支援いただき、誠にありがとうございます。将来、平和に希望が持てる政治にしたい。国民の皆さんがワクワクドキドキする楽しい政治と共に作っていきましょう!

国民民主党 参議院議員 浜口 誠

ありがとうございます!
【令和6年通常国会】
国会質問 28回
国会答弁 3回
国会訪問 128団体 (7月末時点)

はまぐち誠 プロフィール
・トヨタ自動車労働組合出身
・自動車総連、全トヨタ労連 顧問
・参議院国土交通委員会 委員
・国民民主党 政務調査会長 役員室長、財務局長

(旧Twitter) SNSも是非チェックして下さい!

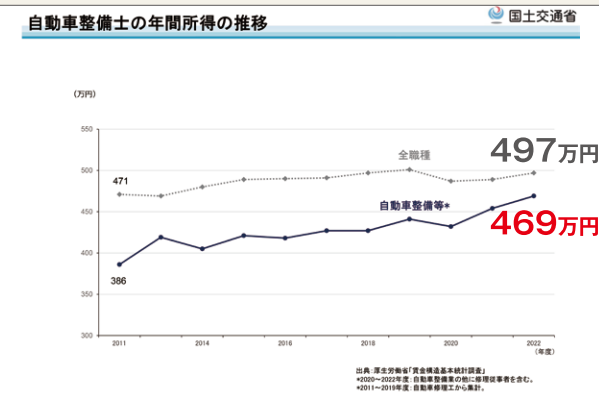
Xスペースを活用した「はまぐち誠と語る会」も定期的の実施中!ご参加お待ちしております!

参議院予算委員会質疑 はまぐち誠 岸田総理大臣・関係大臣に質問!

(3月19日&25日NHK放映)

01 | 自動車整備士の処遇改善

自動車整備士の賃金水準は増加しているが、依然として国家資格でありながら、年収水準は469万円と、全産業平均年収497万円を、**約28万円下回っている**。自動車整備士の魅力を高めて、人材不足解消を図るために賃金の底上げ等を更に図っていく必要がある!



自動車整備士は、命を守る仕事!! あるべき処遇の姿は?

年間所得は、全職種よりも28万円低い

公正取引委員会が発表した、労務費の価格転嫁が出来ていない業種のうち、最も価格転嫁が出来ていない業種(ワースト1)が、自動車整備業。重く受け止めていただきたい。

斉藤国土交通大臣

自動車整備士の賃金実態は、近年改善傾向にあるものの、**1つの目安として、まずは全産業平均と同等の水準を目指さなければならない**と考えている。自動車整備業の労務費の価格転嫁が出来ていない要因は、発注者(保険会社等)に対して、適切な価格交渉力を持つことができる環境整備が課題。関係省庁とも連携し必要な対策を進めたい。

02 | 電気代・ガス代・ガソリン価格の対策を!

5月から再エネ賦課金が一気に2.5倍も上がる。**一般家庭だと1年間で約1万円値上がりする**。再エネ賦課金の徴収停止を求める!ガソリンについても、課題の多い補助金を中途半端に延長するのか。国民民主党は、シン・トリガー条項凍結解除法案を提出し、**補助金ではなく減税を提案!**

	～2024/4まで		2024/5～	
	補助金	再エネ賦課金	補助金	再エネ賦課金
電気	低圧	3.5円/kWh	1.4円/kWh	1.8円/kWh (-1.7円/kWh)
	高圧	1.8円/kWh	—	0.9円/kWh (-0.9円/kWh)
ガス	都市ガス	15.0円/m ³	—	7.5円/m ³ (-7.5円/m ³)

岸田総理 電気・ガス料金の5月以降の対応については、国際的な燃料価格の動向等をしっかり見極めた上で検討したい。ガソリンについても、三党の実務者協議が行われてきたが、**出口も見据え、国際情勢、経済やエネルギーをめぐる情勢等を踏まえ適切に検討する。**

▶ガソリンは、減税ではなく、今までの補助金の形で年末まで延長を決定

▶電気・ガス代は、国会閉会間際の6月21日に、5月使用分まで一度終了した電気・ガス料金の補助を8月から3ヶ月間だけ期間限定で復活すると総理が発表

政府の決断・判断は遅く、あくまで暫定的な補助金での応急措置であり、国民民主党が求める、「恒久的な減税」や「賦課金の廃止」とは全く異なる!

03 | 地方創生と高速道路料金 ～高速道路料金を定額制(乗り放題)へ～

地方創生なくして日本の発展はあり得ない。人流・物流を活性化させることが大変重要。最大の地方創生は移動コストを下げる。例えば、高速道路料金を普通車**ワンコイン500円定額制(乗り放題)**を1年間限定でも**社会実験**を行うべき。

定額制は、365日、24時間同じ料金を適用して、**財源も使う必要がなく導入ができる**。経済の好循環、日本の生産性、日本の競争力を高めていくために**総理のリーダーシップと決断を!**

出来ない理由より、日本のしくみを変える大胆なことをやるべき!

2009年の経済政策「土日祝上限1,000円」と「ワンコイン500円定額制」との比較

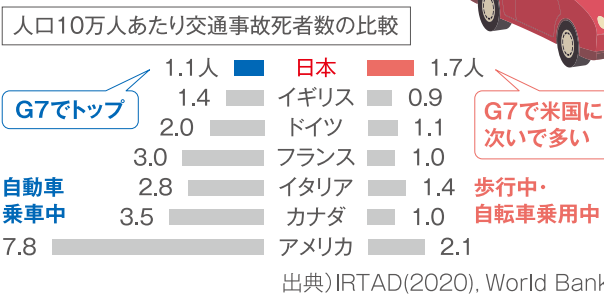
	高速道路料金 上限1,000円	ワンコイン500円(普通車) 定額制料金
対象	普通車・軽自動車・自動二輪(ETC車に限る)	すべての自動車
期間	土日祝日(平成21年3月28日～平成23年6月19日)	365日(24時間)
財源	約1,400億円/年	0円
観光経済効果	約8,000億円/年 (直接効果3,600億円/年、間接効果4,400億円/年)	上限1,000円を大幅に上回る 経済効果大

岸田総理

人流、物流の活性化を通じて、高速道路は地方創生に大きく貢献するものと認識。災害時における住民の避難、緊急輸送道路の確保の観点からも重要な役割を果たすもの。石川県において、多頻度利用者を対象とした通勤バスを試行的に実施し、こうした結果を踏まえ不断の見直し、検討を行っていきたい。高速道路料金定額制のご提案は、他の交通機関との関係、過度な交通集中などの影響等を踏まえ議論していく必要がある。

04 | 歩車分離信号の普及

G7で日本は自動車乗車中は最も安全
歩行中・自転車乗車中の死者数は米国に次いで多い



G7で日本は、歩行中や自転車乗車中の死者数がワースト2位。一方、最も死者数が少ないイギリスは、ほとんどの交差点が歩車分離信号。特に**死亡事故があった交差点や通学路等は優先的に歩車分離信号**にして安全を守る必要がある。

松村国家公安委員長

浜口委員ご指摘のように、交通事故情勢や道路環境も変化をしており、歩行者等の安全確保の観点から、指針の見直しを含め、今後一層推進する。

岸田総理

浜口委員ご指摘の歩車分離信号は歩行者等の安全確保には有効な手段であると認識している。警察庁において、指針を作成し導入を推進している。

国民民主党 中小企業・非正規 賃上げ応援10策を提言!

国民民主党に寄せられた多くの声を踏まえ、日本社会の構造的、根本的な課題である『賃金デフレ脱却』につなげていくため、以下の**10策を提言**

- 1 社会保険料負担軽減** | 事業主、低所得者等の社会保険料負担軽減
- 2 消費税減税・インボイス廃止** | 消費税減税5%(単一税率でインボイス廃止)
- 3 ガソリン代・電気代・ガス代値下げ** | トリガー条項発動及び当分の間税率の廃止、再エネ賦課金徴収停止
- 4 賃上げ減税拡充** | 価格転嫁等の取引条件改善企業等への適用拡大等
- 5 医療・介護・保育従事者等の賃上げ** | 公定価格の引き上げ
- 6 適正な価格転嫁** | 労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針の徹底
- 7 農林水産分野の支援拡充** | 農林水産分野の適正取引の推進
- 8 下請法・独占禁止法の実効性強化** | 下請法の適用拡大等、適正取引の徹底
- 9 人手不足対策・育成支援** | 資格取得等(大型一種、二種免許等)につなげる教育訓練給付拡充
- 10 年収の壁対策** | 年収の壁の解消に向け、本質的な課題への取り組み

エネルギー高騰&熱中症対策「緊急家計応援プラン」

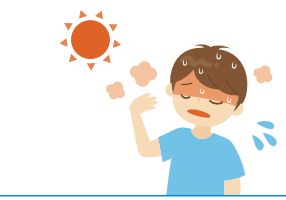
4月以降の電気代の大幅アップ、円安や原油価格の高止まりで、家計や企業に大きな影響。国民民主党は、国民生活を守り、今夏に熱中症を予防する応援プランを発表!

1 家計等応援プラン

- 1 熱中症予防手当5万円支給**(夏季期間/低所得者向け)
- 2 再エネ賦課金徴収停止**、再エネ賦課金の在り方の抜本的見直し、年度内に具現化
- 3 ガソリン減税**(シン・トリガー条項凍結解除&暫定税率廃止)
- 4 基礎控除、給与所得控除引上げ**(1995年以降、103万円継続)
- 5 地方創生交付金による夏期の水道料金減免**

2 熱中症対策

- 1 能登半島地震被災地における全ての避難所(体育館等)、仮設住宅等でのクーラー設置**
- 2 公共施設、商業施設等の「クーリングシェルター」の指定促進と周知**
- 3 熱中症警戒アラートのわかりやすい発信と高齢者等への周知、熱中症対策徹底**
- 4 (公立)小中高校の体育館、教室、給食調理室への冷暖房整備交付金の補助率引上げ及び登下校や部活動等での予防対策の徹底**



同僚議員と共に上野経済産業副大臣へ要請



(左)礪崎哲史参議院議員と記者会見

7月17～18日に国土交通委員会にて能登の被災地を現地現物で視察